

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

a. 企業間の連携（オープンイノベーション）

イシダテックは「共創スピード最優先」を掲げ、大手企業・大学・スタートアップ企業との境界を取り払う四層連携モデルを実践しています。

富士通株式会社とは冷凍マグロの脂乗りを非破壊で解析する超音波 AI を共同事業化し、冷凍魚の付加価値向上や取引公正化につながる取り組みを実装しています。

筑波大学とは5年以上共同研究を行っており、研究開発においては大学側の研究者と現場エンジニアが混成チームで研究→試作を反復し、学術成果の現場実装時間の短縮に取り組んでいます。

スタートアップ企業のゼロワン株式会社とは製造現場の空間デジタルツイン「no-miz」のアドオン機能の提供を通じて連携しています。no-miz およびそれをコア技術としたソリューションは実証実験や現場実装が進んでおり、当取り組みは TECH BEAT Shizuoka 2024 AWARD を獲得した実績があります。株式会社 NEXTAGE とはわさび循環型自動栽培モジュールの試験空間や技術提供、出資を通じて、農業テックの振興において連携しています。

b. IT 実装支援

AI×メカトロのエッジ技術を一次産業へ展開しています。

農場から受け入れた 85 トン/日の原料選別において、省力化が急務である薩摩酒造株式会社向けに芋選別 AI を開発し、2025 年の実用化に向けて協業しています。これにより年間およそ 5,000 時間超の労働力削減を見込んでいます。

焼津漁業協同組合とは、同じく省力化およびデータ活用を目的として、冷凍カツオの AI 選別ソリューションを実装し、現在、ソフトウェアに加えてハードウェアの実装に取り組んでいます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指

します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

2025年5月13日

株式会社イシダテック 代表取締役 石田尚
企 業 名 役職・氏名（代表権を有する者）

(備考)

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。